

参院選1人区 32の内 30選挙区で1本化合意

「比例は日本共産党」

参院選に向け、5月29日、市民連合と5野党党首による「共通政策」の合意を受け、全32の1人区の内30選挙区で候補者1本化が成立しました。その中で日本共産党の予定候補者3人が野党統一候補になりました。すべての選挙区で自民・公明に打ち勝ち、安倍政権サヨナラの選挙にするチャンスが大きく広がりました。

日本共産党は「日本共産党を伸ばしてこそ野党共闘も前進し、安倍政権の悪政もやめさせることができます！」と各地で訴えています。滋賀選挙区は合意された「共通政策」を掲げ嘉田由紀子氏の勝利をめざします。



政策合意を交わし「だれもが自分らしく…」と掲げる市民連合の人たちと5野党・会派の代表=29日、参院議員会館 ▲「しんぶん赤旗」5月30日号より

滋賀選挙区の野党統一候補
嘉田由紀子氏



になった選挙区が3選挙区5県で実現したことも、3年前の香川1県から大きな前進となった」とのべ、全国の市民連合のみなさん、努力していただいた方々への感謝を表明しました。

志位氏は、共産党が擁立した候補者が統一候補になった選挙区はもとより、他党候補や、無所属候補が統一候補となった選挙区でも、あらゆる力を注いで頑張りぬきたい」と表明。野党党首会談で、与党候補者に勝てるよう最大限の協力をはかって

共通政策の下で

日本共産党の志位和夫委員長は5月29日、野党5党・会派の党首会談と市民連合との「共通政策」合意を受けて記者会見し、「共通政策」と30選挙区での

候補者「一本化」という2つの合意の意義を述べました。そして、野党党首会談での合意について、日本共産党擁立の候補者が野党統一候補

いくことが合意されたことを明らかにし、この合意どおり、最大限の協力をやって、すべてで自民党の候補を打ち負かして勝利を勝ち取る決意で頑張り抜く」と決意をのべました。

甲良民報

2019年6月2日 760号
発行責任：日本共産党甲良町議員
連絡：甲良町在士373（西澤）
Tel：38-4949 Fax：38-2242

ご意見・ご要望をどうぞ。 ☆くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949 丸山光雄 38-3123 松元たけし 38-3875

©日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】

合意した「共通政策」

市民連合と5野党・会派が合意した「共通政策」と野党の署名した内容は次の通りです。

市民連合の要望書

来る参議院選挙において、以下の政策を掲げ、その実現に努めるよう要望します。

だれもが自分らしく暮らせる明日へ

- 1 安倍政権が進めようとしている憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと。
- 2 安保法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。
- 3 膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けること。
- 4 沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。
- 5 東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力し、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向けた対話を再開すること。
- 6 福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。
- 7 毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報の操作、捏造（ねつぞう）の全体像を究明するとともに、高度プロフェッショナル制度など虚偽のデータに基づいて作られた法律を廃止すること。
- 8 2019年10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。
- 9 この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充すること。
- 10 地域間の大きな格差を是正しつつ最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困・格差を解消すること。また、これから家族を形成しようとする若い人々が安心して生活できるように公営住宅を拡充すること。
- 11 LGBTsに対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化（パリテ）を実現すること。
- 12 森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽（いんぺい）の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。幹部公務員の人事に対する内閣の関与の仕方を点検し、内閣人事局の在り方を再検討すること。
- 13 国民の知る権利を確保するという観点から、報道の自由を徹底するため、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築すること。

2019年5月29日

私たちは、以上の政策実現のために、参議院選挙での野党勝利に向けて、各党とともに全力で闘います。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

上記要望を受け止め、参議院選挙勝利に向けて、ともに全力で闘います。

立憲民主党代表 枝野幸男

国民民主党代表 玉木雄一郎

日本共産党委員長 志位和夫

社会民主党党首 又市征治

社会保障を立て直す国民会議代表 野田佳彦